平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社朝日ネット	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3834	URL	http://asahi-net.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	山本　公哉
問合せ先責任者	（役職名） 経営企画室長	（氏名）	中野　功一　(TEL) 03-3569-3835
四半期報告書提出予定日	平成24年11月14日	配当支払開始予定日	平成24年12月７日

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	3,557	―	728	―	734	―	440	―
24年３月期第２四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）包括利益　25年３月期第２四半期　198百万円（　―%）　24年３月期第２四半期　―百万円（　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	13.80	―
24年３月期第２四半期	―	―

平成25年３月期第１四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年３月期第２四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	11,267	9,925	88.1
24年３月期	―	―	―

（参考）自己資本　25年３月期第２四半期　9,925百万円　24年３月期　―百万円

平成25年３月期第１四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年３月期の数値は記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	7.50	―	7.50	15.00
25年３月期	―	8.00			
25年３月期(予想)			―	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,330	―	1,720	―	1,650	―	960	―	30.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

平成25年３月期第１四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　１社（社名）Asahi Net International,Inc.、除外　　―社（社名）

（注）詳細は、添付資料４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	32,485,000株	24年３月期	32,485,000株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	602,639株	24年３月期	602,101株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	31,882,745株	24年３月期２Ｑ	31,883,263株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、第１四半期連結累計期間より海外子会社「Asahi Net International,Inc.」を連結子会社とし、四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成24年11月14日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
（４）継続企業の前提に関する注記 ……9
（５）セグメント情報等 ……9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9
４．補足情報 ……9
（１）販売の状況 ……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第１四半期連結累計期間より海外子会社「Asahi Net International,Inc.」を連結子会社とし、四半期連結財務諸表を作成しております。作成初年度にあたり、前年同四半期比及び前事業年度末比については記載しておりません。

（１）連結経営成績に関する定性的情報

業界の動向

ＩＳＰ（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、引き続きＦＴＴＨ（光ファイバー）の利用者が増加しております。2012年６月末時点の総務省の調査では、ＦＴＴＨ契約数は2,284万人に達しました。また、高速インターネット接続の普及やネットワーク運用コストの低減などにより、クラウドサービスの市場が拡大しています。

会員数の状況

当第２四半期末のＡＳＡＨＩネットの会員数は、523千人（前年同期比23千人増）となりました。ＦＴＴＨ接続会員数は、前年同期比8.3%増の289千人となり、引き続き順調に増加しています。また、当第２四半期(４月～９月)におけるダイヤルアップ・ＩＳＤＮを含む全回線の平均退会率は、0.91%となり、引き続き１%を下回る水準を維持しております。

業界最安値３１５円の光接続サービスの提供を開始　＜小規模集合住宅向け＞

2012年11月、小規模集合住宅向けに月額315円でご利用いただける光接続サービス「フレッツ光 WiFi アクセス コース」を他社に先駆けて提供開始しました。本サービスは、ＮＴＴ東日本の光アクセス回線を利用した小規模集合住宅向けのインターネット接続サービスで、ＮＴＴ東日本の光回線の料金と合わせて1,890円となることから、従来の集合住宅向けの光接続サービスの半額以下でご利用いただけます。

昨今、スマートフォンやタブレット端末、小型ゲーム機などによるインターネット接続の利用シーンが日々拡大を続けるなか、低価格で申込後すぐに使える高速インターネットのニーズが増加しており、本サービスはこれらのニーズに応えることができると考えております。

最大通信速度１Ｇｂｐｓに対応したフレッツ光接続サービスを業界最安値水準で提供開始

2012年10月より、最大通信速度１Ｇｂｐｓに対応した「ＡＳＡＨＩネット 光 with フレッツ」の販売を西日本エリアで開始しました。当サービスは、最大通信速度（上り/下り）が１Gbps（ベストエフォート）の高速光接続サービスです。従来よりも通信速度が飛躍的に向上することにより、映像や音楽などの大容量データの通信をより快適にご利用いただけます。

クラウド型教育支援システム「マナバ」の状況

クラウド型教育支援システム「マナバ」は、導入校が増加するとともに教育業界での注目度も高まり、教育機関からの問い合わせも増加しております。

10月に京都で開催しました「第11回　マナバセミナー」では、81大学から140名を超える大学教職員にご出席いただきました。セミナーでは、実際に「マナバ」をご利用されている教職員から、入学前教育、国際交流、教職などの分野での「マナバ」の活用事例や導入効果をご紹介いただきました。

教育機関への導入が順調に進む中、企業の社員研修や内定者研修で「マナバ」をご利用いただくケースも増加したことにより、当第２四半期までに「マナバ」の導入数は、118校、25社に拡大しました。

今後も、クラウド事業の販売体制を強化するとともに、セミナー開催や展示会出展などの営業活動を積極的に行ってまいります。

収益の状況

ＩＳＰ事業におきましては、ＦＴＴＨやモバイルサービスの販売増に伴い会員獲得費用が増加いたしました。

また、「マナバ」の拡販に関しましては、日本国内では、マナバセミナーの規模の拡大、企業向けマーケティングの充実、新たな展示会への出展などを行い、海外では国際的なカンファレンスへの出席、教育関連展示会でのブース出展、ウェブ上でのマナバセミナー開催など、今後の受注増のための活動を積極的に展開いたしました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は3,557百万円、営業利益は728百万円、経常利益は734百万円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は440百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

（資産）

資産合計は11,267百万円となりました。

流動資産合計は8,052百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,841百万円、売掛金1,415百万円及び有価証券3,700百万円であります。なお、有価証券はすべて元本毀損リスクの極めて低い譲渡性預金等であります。

固定資産合計は3,214百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券2,609百万円であります。

（負債）

負債合計は1,341百万円となりました。主な内訳は、買掛金290百万円、未払金445百万円、未払法人税等284百万円及び繰延税金負債233百万円であります。

（純資産）

純資産合計は9,925百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金7,715百万円及びその他有価証券評価差額金975百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,741百万円となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は438百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が729百万円、売上債権の減少額が99百万円あったことに対し、法人税等の支払額が372百万円、仕入債務の減少額が87百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2,014百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が1,400百万円、関係会社株式の取得による支出が480百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は239百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が239百万円あったことによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第１四半期連結累計期間より連結決算に移行しております。

連結業績予想につきましては、平成24年５月14日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第１四半期連結累計期間より、Asahi Net International,Inc. の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,841,375
売掛金	1,415,198
有価証券	3,700,324
その他	99,200
貸倒引当金	△3,586
流動資産合計	8,052,513
固定資産	
有形固定資産	346,978
無形固定資産	151,281
投資その他の資産	
投資有価証券	2,609,694
その他	106,809
貸倒引当金	△20
投資その他の資産合計	2,716,483
固定資産合計	3,214,743
資産合計	11,267,256
負債の部	
流動負債	
買掛金	290,239
未払金	445,202
未払法人税等	284,141
その他	84,793
流動負債合計	1,104,377
固定負債	
繰延税金負債	233,732
その他	3,325
固定負債合計	237,057
負債合計	1,341,435
純資産の部	
株主資本	
資本金	630,480
資本剰余金	780,808
利益剰余金	7,715,926
自己株式	△169,938
株主資本合計	8,957,276
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	975,052
為替換算調整勘定	△6,507
その他の包括利益累計額合計	968,544
純資産合計	9,925,821
負債純資産合計	11,267,256

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	3,557,642
売上原価	1,839,853
売上総利益	1,717,788
販売費及び一般管理費	989,528
営業利益	728,259
営業外収益	
受取利息	4,613
受取配当金	1,102
その他	653
営業外収益合計	6,369
経常利益	734,629
特別損失	
固定資産除却損	4,847
特別損失合計	4,847
税金等調整前四半期純利益	729,781
法人税等	289,766
少数株主損益調整前四半期純利益	440,015
四半期純利益	440,015

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	440,015
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△237,259
為替換算調整勘定	△3,990
その他の包括利益合計	△241,249
四半期包括利益	198,765
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	198,765

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	729,781
減価償却費	39,389
貸倒引当金の増減額（△は減少）	833
受取利息及び受取配当金	△5,715
為替差損益（△は益）	△510
固定資産除却損	4,847
売上債権の増減額（△は増加）	99,786
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,680
仕入債務の増減額（△は減少）	△87,668
その他	20,260
小計	799,323
利息及び配当金の受取額	5,633
法人税等の支払額	△372,636
法人税等の還付額	6,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,400,000
定期預金の払戻による収入	200,000
有価証券の取得による支出	△2,400,000
有価証券の償還による収入	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	△234,565
無形固定資産の取得による支出	△54,878
投資有価証券の取得による支出	△40,003
関係会社株式の取得による支出	△480,240
その他	△4,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,014,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△239,063
自己株式の取得による支出	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,407
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,818,747
現金及び現金同等物の期首残高	4,560,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,741,699

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当社グループは、ＩＳＰ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）販売の状況

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	前年同四半期比 (%)
区分	金額(千円)	
ＩＳＰ事業	3,471,891	―
インターネット接続サービス	2,902,045	―
インターネット関連サービス	569,845	―
その他	85,751	―
合計	3,557,642	―

（注）第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。